

農林水産商工常任委員会資料

(令和7年7月22日)

項 目

ページ

- 県内企業の事業継続力の強化に向けた企業 BCP モデルの改訂について
【商工政策課】 2
- 令和7年度TPS（トヨタ生産方式）研修の開始について
【産業未来創造課】 4
- 県立鳥取ハローワークにおける個人情報（メールアドレス）の流出について
【鳥取県立鳥取ハローワーク】 5

商 工 労 働 部

県内企業の事業継続力の強化に向けた企業 BCP モデルの改訂について

令和7年7月22日
商 工 政 策 課

近年、激甚化・多発化する自然災害や感染症、サイバー攻撃など、企業経営を巡るリスクの多様化に伴い企業のBCP（事業継続計画）の重要性が増しています。

そのため、県内事業者のBCPの策定・見直しを一層促進していくため、企業向けBCPのひな型を刷新し、事業継続力の強化と、BCPを通じた社会信用力の向上による企業価値向上を支援していきます。

1 鳥取県版企業BCPモデルの全面改訂（令和7年4月公開）

本県では、企業BCPモデル（ひな形）を独自に作成し、本モデルを通して、事業者のBCP策定を促進してきましたが、事務負担の軽減を図りながら、より使いやすいものとなるよう、本年4月にモデルの全面改訂を行いました。改訂後のモデルは、とりネットからのダウンロードを可能としています。

(<https://www.pref.tottori.lg.jp/174200.htm> / 商工政策課/事業継続計画（BCP）/ 鳥取県版企業BCPモデルについて）

〔参考〕県版企業BCPモデルを使って策定されたBCP件数 280計画 [R4：52件、R5：34件、R6：31件]

〔主な改訂のポイント〕

① 3つのモデルを1つのモデルに集約・統合

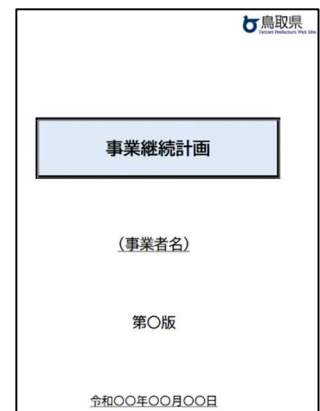
- ・新型コロナ発生以降、「基本編」「自然災害編」「新型感染症編」の3種類のモデルで運用してきたが、リスクの多様化が進む中、事象ごとではなく、1つのモデルで対応していくことができるよう、それぞれのモデルの要素を集約・統合して、オールハザード型に近い形のものに改めた。

② 情報の充実

- ・有時の際の対応手順がイメージしやすくなるよう、社内の役割分担や、業務単位の復旧レベル・対応等を一つの表にまとめる等して視認性を高め、また策定・運用時のポイントや注意点、参考情報等の記載を充実した。

③ 作成分量の削減

- ・策定後の見直しを継続的に実施することができるよう、モデルの集約にあたっては、記載項目や様式等を工夫して簡略化を図り、事業者が作成しなければならない分量の減量化を行った。



2 鳥取県版企業BCPロゴマークの新設（令和7年7月）

県版モデルでBCPを策定した事業者が、BCPの策定状況等を対外的に周知することができるよう、ロゴマークを新たに作成するとともに、事業者の策定意欲の喚起や企業価値向上等につなげていくため、県のホームページやSNS等により、事業者名の公表等を行っていきます。

〔ロゴマークの活用イメージ〕 事業者のホームページや印刷物、名刺の刷込み 等
〔ロゴマークの交付者〕 県が行うBCP策定ワークショップのプログラム修了者 等



3 今後実施する新たな取組

これまで、BCPの策定事業者の拡大に向け、商工団体等と連携して普及啓発等を行ってきましたが、有事にBCPが有効に機能していくためには、策定で満足せず、その後も定期的に点検・見直しを行うことが重要であるため、今年度は新たに「策定済BCP点検・診断ワークショップ」（12月予定）を実施するとともに、BCPの活用事例等を紹介するパンフレットも作成し、実効性向上支援を進めていきます。

4 参考

（1）令和7年度のBCP支援の実施計画

- ①BCP普及啓発セミナー [6.24 東部、9.4 西部]（前年度1回→2回）
 - ・BCPの必要性やメリットなどを分かりやすく解説する入門編のセミナー。
- ②BCP策定ワークショップ [7.30 東部、9.30 西部、11.20 中部]（2→3会場）
 - ・県版モデルを活用して、短期集中的にBCPを策定するための半日講座。
- ③策定済BCP点検・診断ワークショップ（12月予定）（新設）
 - ・事業者同士が意見交換を行いながら、点検・診断の改善ノウハウを習得。
- ④BCP訓練・演習体験セミナー（R8.1月予定）
 - ・BCPを使って社内訓練等を実施するためのノウハウを習得。
- ⑤とっとりBCPサポートセンター
 - ・BCPの策定等に向けた個別の相談内容に対して、専門家がオンラインや現地で助言・指導を実施。
- ⑥中小企業リスク対策強化補助金
 - ・BCPで位置付ける防護措置（自家発電や蓄電池）の整備や、地域への物資提供・電力開放等を支援。



普及啓発セミナー

(2) 鳥取県版企業 BCP モデル (令和7年度改訂版) の概要・イメージ

全体構成												
1. 基本事項 1.1 企業概要および計画の対象 1.2 目的および事業継続方針 1.3 対象とする非常事態 2. 事業継続戦略 2.1 重要業務毎の事業継続戦略 2.2 リソース不足時・使用不可時の対応方法 3. 事業継続計画 3.1 事業継続対応のフロー図 3.2 非常事態発生時の初動対応 別紙1 非常事態発生時の初動対応(詳細) 3.3 重要業務復旧対応 3.4 風水害発生時の対応計画 別紙2 風水害発生時のタイムライン 3.5 新型感染症発生時の対応計画 別紙3 プレスリリーステンプレート(感染予防対策実施状況の公表) 別紙4 プレスリリーステンプレート(従業員感染に関する情報の公表) 4. 対策実施計画 5. 運用管理計画 5.1 文書管理 5.2 教育 5.3 訓練・演習	事業継続、対策・運用の計画を作成。フロー図、タイムライン、地図等を使い分かりやすく整理。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">対象とする非常事態</th> <th>対象事業において想定される被害／影響</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震 (震度6強以上)</td> <td> - 建屋／設備の損壊 - 在庫の損傷 - ライフライン(電気／水道／ガス)の停止 - 通信網(電話／インターネット回線)の停止 - 従業員の負傷 - 交通断による従業員通勤不可／流通網の遮断 - 近隣の取引先／顧客の同時被災 - 人口減によるマーケット縮小 </td> </tr> <tr> <td>風水害 (台風接近・線状降水帯発生等による大雨)</td> <td> 〇〇川氾濫による浸水被害(本社周辺では最大〇m～測) 〇〇事業所における土砂災害被害 - 暴風による建屋／設備の損壊、従業員の負傷 - 浸水によるライフラインストップ - 道路浸水等による従業員通勤不可／流通網の遮断 </td> </tr> <tr> <td>サイバー攻撃</td> <td> - 社内重要システム(製造管理システム、出荷管理システム) </td> </tr> </tbody> </table> BCPの対象となる非常事態を列記し、それぞれで想定される被害や影響をあらかじめ分析。				対象とする非常事態	対象事業において想定される被害／影響	地震 (震度6強以上)	- 建屋／設備の損壊 - 在庫の損傷 - ライフライン(電気／水道／ガス)の停止 - 通信網(電話／インターネット回線)の停止 - 従業員の負傷 - 交通断による従業員通勤不可／流通網の遮断 - 近隣の取引先／顧客の同時被災 - 人口減によるマーケット縮小	風水害 (台風接近・線状降水帯発生等による大雨)	〇〇川氾濫による浸水被害(本社周辺では最大〇m～測) 〇〇事業所における土砂災害被害 - 暴風による建屋／設備の損壊、従業員の負傷 - 浸水によるライフラインストップ - 道路浸水等による従業員通勤不可／流通網の遮断	サイバー攻撃	社内重要システム(製造管理システム、出荷管理システム)
対象とする非常事態	対象事業において想定される被害／影響											
地震 (震度6強以上)	- 建屋／設備の損壊 - 在庫の損傷 - ライフライン(電気／水道／ガス)の停止 - 通信網(電話／インターネット回線)の停止 - 従業員の負傷 - 交通断による従業員通勤不可／流通網の遮断 - 近隣の取引先／顧客の同時被災 - 人口減によるマーケット縮小											
風水害 (台風接近・線状降水帯発生等による大雨)	〇〇川氾濫による浸水被害(本社周辺では最大〇m～測) 〇〇事業所における土砂災害被害 - 暴風による建屋／設備の損壊、従業員の負傷 - 浸水によるライフラインストップ - 道路浸水等による従業員通勤不可／流通網の遮断											
サイバー攻撃	社内重要システム(製造管理システム、出荷管理システム)											

ポイント: 目標復旧時間までに目標復旧レベルを満たせるよう、状況に応じて戦略				
※必要な事前対策／調整事項については「4. 対策実施計画」に記載する				
<各戦略の説明>				
現地復旧	現地で復旧作業で目標復旧時間を満たせる場合			
部分代替	現地復旧では目標復旧時間を満たせない場合(一時的に他社、業務の一部工程や設備・資源を自社の他拠点や他社にて)			
全面代替	現地の被害が甚大で復旧見込みが立たない場合、部分代替満たせない場合(業務を全面的に他社にアウトソーシングする)			

重要業務	目標復旧時間	目標復旧レベル	事業継続戦略	対応方法概要
製造	1ヶ月	A社向け部品製造の回復	現地復旧	● 自社復旧(A社向けの製造を)
			部分代替	● 他社(XX工業)の設備利用／ ● 他社(XX工業)からの人員派遣
			全面代替	● 他社への業務全面代替(候補先あり)
検査	2週間	A社向け部品検査の回復	現地復旧	● 自社復旧(A社向けの製品検査)
			部分代替	● 手動検査への切り替え ● 他社(XX工業)設備利用／ ● 他社(XX工業)からの人員派遣
			全面代替	● 他社への業務全面代替(候補先あり)
出荷	1週間	A社向けの製品出荷再開	現地復旧	● 自社復旧(A社向けの出荷再開)
			部分代替	● 別の運送会社へ委託
			全面代替	● 製造および検査・出荷の全面代替

風水害発生時のタイムライン							
#	実施項目	判断基準	気象庁・報道等による風水害への警戒呼びかけ			キキクル警戒レベル3	
			優先順位	高	中	低	「高齢者等避難」相
		対応者	高	中	低	優先順位	
1	洪水キキクル等による災害情報収集開始(水害収束まで継続的に実施、逐次災害対策本部に報告する)	総務部長	★				
2	各種備品等の所在確認(浸水対策用品、備蓄品、ポータブル蓄電池等)	総務部	★				
3	従業員への警戒呼びかけ(社内メール)	総務部長	★			★	
4	計画休業実施可否の検討(甚大な被害が予想される場合)	社長、各部門長	★				
5	従業員・取引先への連絡(計画休業を実施する場合)	総務部 営業部			★		
6	土嚢・止水板設置	総務部 製造部					
7	業務車両を浸水回避	営業部					
8							
9							
10	事務所内重要物品の保護(場所移動)※重要書類、パソコン	総務部					
11	機器Cの保護(場所移動)	製造部					
12	業務に支障がない従業員への早期帰宅指示の検討	災害対策本部員					★
		災害対策					★

有事の際の対応について、気象庁の情報等と関連付けながら、時系列で分かりやすく表示。

重要業務ごとに、目標復旧時間・復旧レベル等を明確化して、目標達成のための戦略・対応を分かりやすく表示。

令和7年度TPS（トヨタ生産方式）研修の開始について

令和7年7月22日
産業未来創造課

本県は、令和3年度に「脱炭素技術研究会」を立ち上げ、脱炭素技術の研究開発、脱炭素推進人材の育成に取り組んでいます。

このうち脱炭素推進人材については、トヨタ自動車(株)が開発・実践する「トヨタ生産方式（TPS Toyota Production System）」を導入した研修により、育成を図っています。

トヨタ生産方式（TPS Toyota Production System）

「ジャストインタイム（各工程が必要なものを、流れるように停滞なく生産する）」、「自動化（異常発生時には機械が直ちに停止して、不良品を生み出さない）」を2本の柱として、効率化を図る生産方式。

トヨタ自動車の工場生産の基本原則であり、世界最大の自動車メーカーに成長した原動力となった考え方。

1 TPS研修導入の目的

製造現場では脱炭素を進める人材が不足しているが、中小企業単独では育成が難しいことから、県が中心となり、複数企業が合同で脱炭素推進人材の育成に取り組める場を設定することとした。

研修手法のTPSは生産最適化を目的とするが、生産性向上は脱炭素につながり、トヨタ自動車においても同様の考え方でTPSによる生産性向上・脱炭素生産を推進している。

県はトヨタグループと提携し、同グループ監修の下、令和4年度からTPS研修を実施している。

2 これまでの取組み

本県のTPS研修の特徴は、県内企業の実際の製造現場を借りて研修会場とし、複数企業の人材が会場企業の生産装置等を題材に課題解決に取り組む「ベンチマーク研修」にある。（トヨタグループ監修のTPS研修において、ベンチマーク方式の導入は国内初。）

ベンチマーク研修と座学研修を組み合わせる段階別研修を実施し、トヨタグループから派遣いただいた専任講師の直接指導の下、これまで延べ55社、132名が参加している。

（ベンチマーク研修実績） ※ 概ね月に2日間開催

会場企業には一時的に操業を停止するなど協力いただいている。

令和4年度：TVC(株)（南部町）

令和5～6年度：TVC(株)（南部町）、気高電機(株)（鳥取市）

※各会場の定員は各30名



（研修参加者の声）

- ・在庫を減らすことで課題が可視化され、脱炭素化につながることを学び、驚きの連続だった。（社員）
- ・TPS研修を通じて社員の目が輝いてきた。また、提案する社員が増えた。（経営者）
- ・社員が自主的に改善計画やCO2削減計画を手掛けるなど、成長を実感できた。（経営者）

3 令和7年度の実施予定

リコーPFUコンピューティング(株)（鳥取市）に協力いただき、同社鳥取工場にて7月15日からベンチマーク研修を実施している。

また、令和8年1月下旬には、鳥取県脱炭素技術研究会の特別顧問であり、トヨタグループのTPS最高責任者である、河合 満 トヨタ自動車(株)おやじ エグゼクティブフェローに来県いただき、県内工場を直接指導していただく予定。

【対象者】	経営者	管理職	製造中核人材	現場社員
【テーマ】	TPSの本質理解（自動化、ジャストインタイム等）	TPSに基づく方針管理（現場の見える化、方針づくり、定着・発展方法等）	TPSベンチマーク研修（工場の見える化、現場カイゼン、CO2削減方策など）	TPS基礎知識（問題解決手法、品質管理等）
【場 所】	トヨタ自動車(株) 本社工場、元町工場（座学・現場研修）	米子コンベンションセンター（座学研修）	リコーPFUコンピューティング(株)鳥取工場（現場研修）	県民ふれあい会館 米子市文化ホール（座学研修）
【参加者】	約20名	約30名	約30名	約40名
【時 期】	11月下旬頃	11月21日（金）	7月14日～（全7回）	9月25日～（全3回）

県立鳥取ハローワークにおける個人情報(メールアドレス)の流出について

令和7年7月22日
鳥取県立鳥取ハローワーク

県立鳥取ハローワークにおいて、登録企業にメール配信する際にメールアドレスが流出した事案が発生しましたので、報告します。

今後、同様の事案が起きないように再発防止策を講じて、個人情報の適切な管理に努めます。

1 事案発生日

令和7年6月30日（月）

2 事案の概要

鳥取県立鳥取ハローワークの担当職員が、6月30日（月）、登録企業にメール配信する際に、送信先メールアドレスを「bcc」欄に入れて送信すべきところを不注意により「宛先」欄に入れて送信した。

担当職員がメール送信後、所属職員が送信済メールを見て「bcc」欄で送信しなかったことに気づき、流出が判明した。

3 発生原因

担当職員が、不注意によりメールアドレスを「bcc」欄ではなく「宛先」欄に入れ、送信しようとした際、宛先設定に誤りがないか確認を求めるメッセージ表示が出たが、送信を急ぎ、確認が不十分なまま、各項目にチェックを入れ、送信してしまった。

外部の者にメールを送信する際には、送信前に他の職員によるチェックを受けるようにしていたが、この対応の徹底ができていなかった。

4 流出した情報

登録企業の担当者67名分のメールアドレス

5 対応状況

流出判明後、直ちに今回の経緯の説明、謝罪及び受信済メール削除の依頼をメール及び電話にて行った。

6 再発防止策

- 複数の外部の者にメールを送信する際には、「bcc」欄にメールアドレスを入力し、送信前にあらかじめ定めておいた他の職員によるチェックを必ず受けるといった基本ルール of 厳守を再徹底する等、個人情報の重要性に対する意識向上と管理徹底を図る。
- あらかじめメールアドレスを雛形登録しておくことで、次回からは宛先欄を入力せずに、メールを作成することができる機能も業務に応じて活用する。